第３回　四国地方整備局
事業評価監視委員会資料

資料－８

撫養（むや）港海岸直轄海岸保全施設整備事業

事業再評価

平成２３年１０月　３１日

国土交通省　四国地方整備局

撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業

－ 目 次 －

１．撫養港海岸の概要 1

１．１　背後地域の概要 1
１．２　撫養港海岸の経緯 2
１．３　事業の必要性 3
１．４　事業の概要 4
（１）　既存堤防の嵩上げ及び液状化対策工 4
（２）　事業費等 4

２．事業の必要性に関する視点 5

２．１　事業を巡る社会経済情勢等の変化 5
２．１．１　撫養港海岸を襲った地震津波 5
２．１．２　地元情勢の変化 6
（１）　人口の推移 6
（２）　撫養港海岸背後地域における事業所数及び従業員数の推移 6
（３）　製造品出荷額の推移 7
２．１．３　主要な立地企業の動向 8
（１）　製塩業 8
（２）　化学工業 8
２．２　事業の投資効果 9
２．２．１　事業の構成施設 9
２．２．２　事業実施による効果分析 9
（１）　便益項目の抽出 9
（２）　浸水被害の軽減 9
２．２．３　費用便益分析 12
２．２．４　定性的な効果の把握 13
（１）　地域住民の不安の軽減 13
（２）　行政活動の維持および迅速な復旧活動への寄与 13
２．２．５　感度分析の実施 13
（１）　感度分析において変動させる要因 13
（２）　感度分析結果 13
２．３　事業の進捗状況 14

３．事業の進捗の見込みの視点 15

４．コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 16

４．１　コスト縮減への取り組み 16
４．２　代替案立案等の可能性 17

５．対応方針（原案） 18

１．撫養港海岸の概要

１．１　背後地域の概要

撫養港海岸の背後地域には、徳島市、阿南市に次ぐ人口６．１万人（2011.1.1 現在）を擁する鳴門市があり、年間乗降客数約４２万人（2009 年）のＪＲ鳴門駅をはじめ、市役所などの行政・文化施設や徳島県の災害拠点病院（鳴門病院）も立地し、都市機能や地域医療において重要な役割を果たす中心地域となっている。

一方、産業面では、海水から塩を生産する全国４社のうち１社（1971 年イオン交換膜製塩法許可）が背後に立地し、また医療用輸液製造で我が国シェア１位の大手製薬の関連企業等が立地するなど、産業、文化、生活等の多方面にわたって非常に重要な地域となっている。

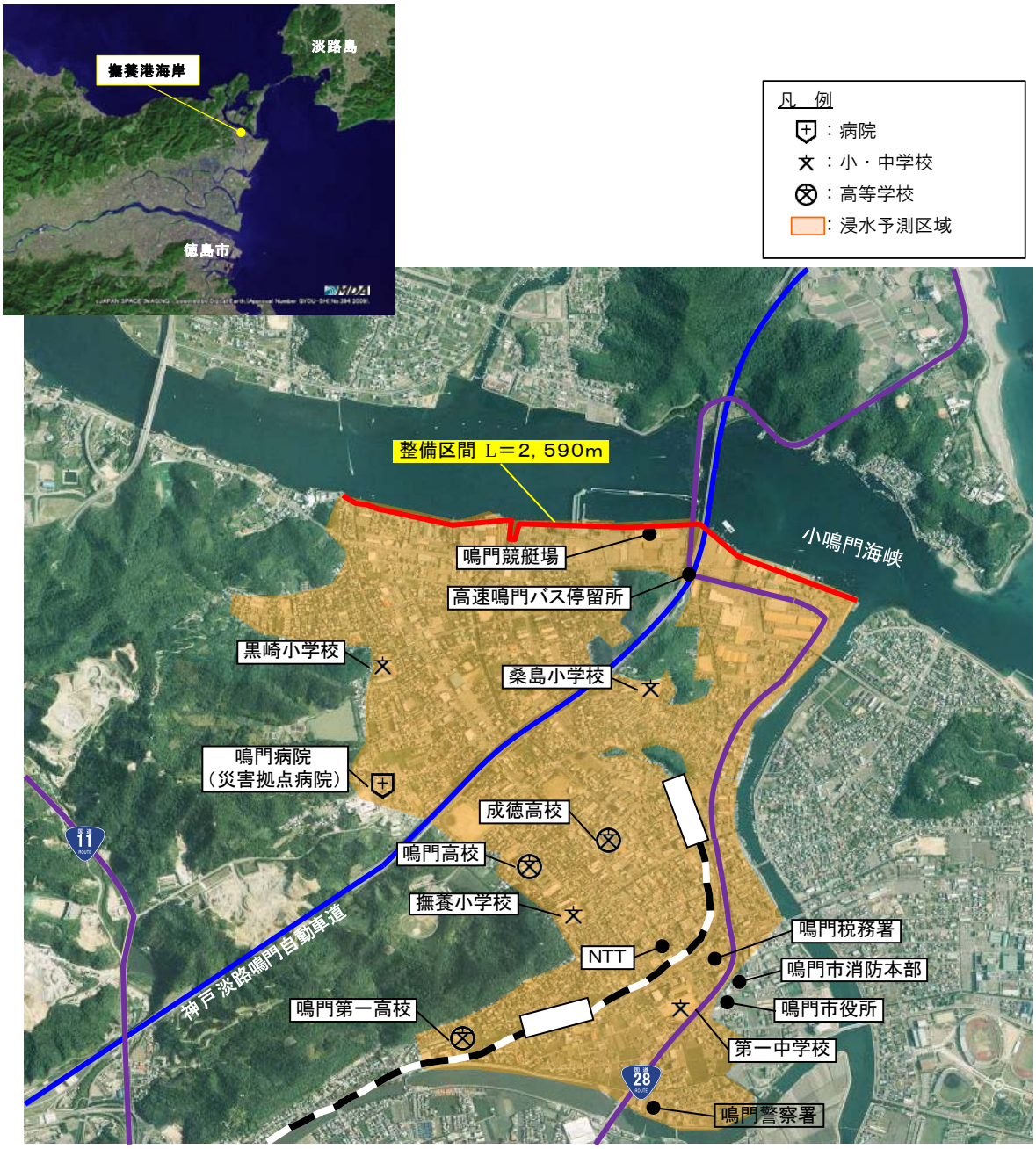


図　背後地域の学校および主要な公共施設の位置図

１．２　撫養港海岸の経緯

・1605年　：撫養塩田が始まる。
・1854年　：安政南海地震（M8.4）〔鳴門市の被害：死者26名　等〕
・1946年　：昭和南海地震（M8.0）〔鳴門市の被害：死者10名　等〕
・1953年　：鳴門競艇初開催。
・1958年　：撫養港海岸（桑島瀬戸地区）が海岸保全区域に指定。
・1961年　：第2室戸台風〔鳴門市の被害：死者無し、家屋全壊98棟、家屋半壊269棟〕
・1962年　：災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条及び鳴門市防災会議条例（昭和37年11月1日条例第25号）に基づき、鳴門市防災会議が鳴門市地域防災計画を策定。
・1965年　：第2室戸台風を契機に撫養港海岸の高潮対策整備。（第2室戸台風による既往最高潮位D.L.+3.6mに余裕高を考慮した天端高D.L.+4.4m）
・1967年　：製塩方法が新たな手法であるイオン交換樹脂膜方法に切り換えられた。
・2002年　：鳴門市地域防災計画に、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年7月26日法律第92号）第6条第1項で規定する事項を盛り込み「東南海・南海地震対策編」を策定。
・2006年　：事業採択。
・2008年　：撫養港海岸（桑島瀬戸地区）海岸保全区域の変更。
　　現地工事に着手。
・2010年　：事業進捗率、約32％。（2010年度末時点）

１．３　事業の必要性

撫養港海岸を含む当該地域は、安政南海地震（1854 年）、昭和南海地震（1946 年）等、過去幾度となく大きな津波被害を受けている。また、1961 年（昭和 36 年）の第 2 室戸台風被害を契機に整備された既存堤防は、亀裂の発生や水叩きが陥没する等、老朽化が著しい状況である。

今後 30 年以内に 60～70%程度の確率で発生すると予測されている東南海・南海地震においては、既存堤防の沈下、倒壊が予測され、その直後に来襲する地震津波により、住宅や公共施設等が集中している背後の鳴門市中心地域は甚大な被害を受けることが危惧される。

このため、老朽化した既存堤防の嵩上げや液状化対策等が急務となっている。

2008 年（平成 20 年）8 月撮影

2008 年（平成 20 年）11 月撮影

2007 年（平成 19 年）12 月撮影

１．４　事業の概要

（１）既存堤防の嵩上げ及び液状化対策工

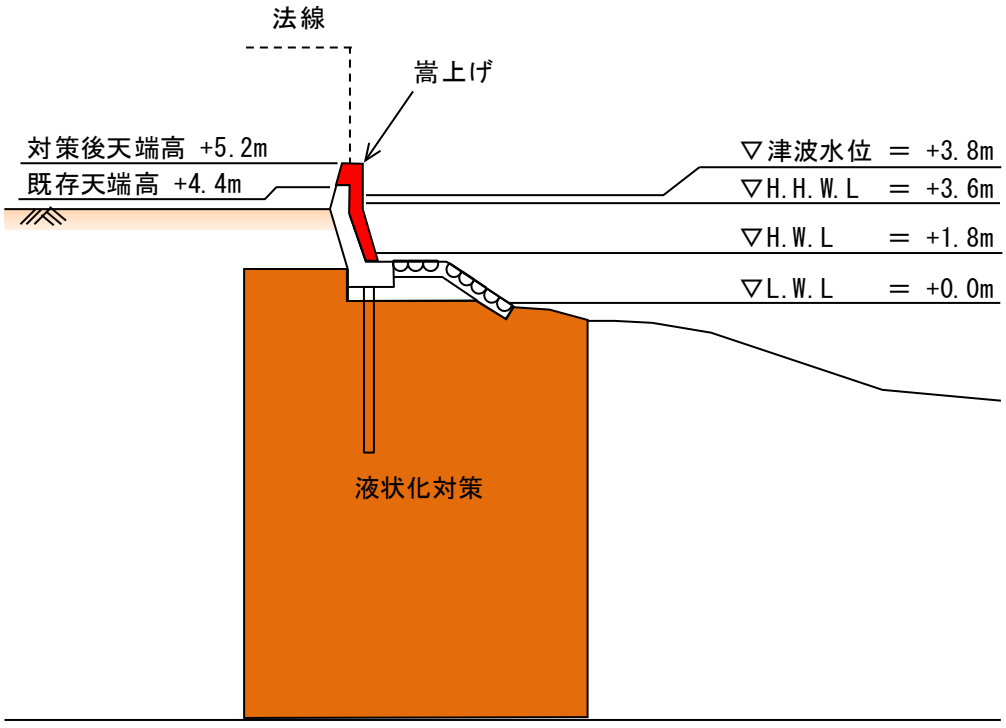


図　既存堤防の嵩上げ及び液状化対策の標準断面図

（２）事業費等

①事業期間：2006 年度～2015 年度（平成 18 年度～平成 27 年度）

②総事業費：135 億円

③事業延長：2,590m

④浸水区域の人口：11,400 人

⑤浸水面積：330ha

⑥事業経緯：

- 2006年：事業採択。
- 2008年：現地工事に着手。
- 2010年：事業進捗率、約32%。（2010年度末時点）

２．事業の必要性等に関する視点

２．１　事業を巡る社会経済情勢等の変化

２．１．１　撫養港海岸を襲った地震津波

撫養港海岸では、過去幾度となく津波による被害を受けており、安政南海地震（1854 年）の 32 時間後に発生した M8.4 の巨大地震津波により、撫養港背後地域で 3 割の家が壊れるなど、近畿から九州沿岸にわたって甚大な被害をもたらした。

また、昭和南海地震津波では、鳴門市撫養で死者 9 名の被害記録が残っている。

表　鳴門市を襲った地震津波

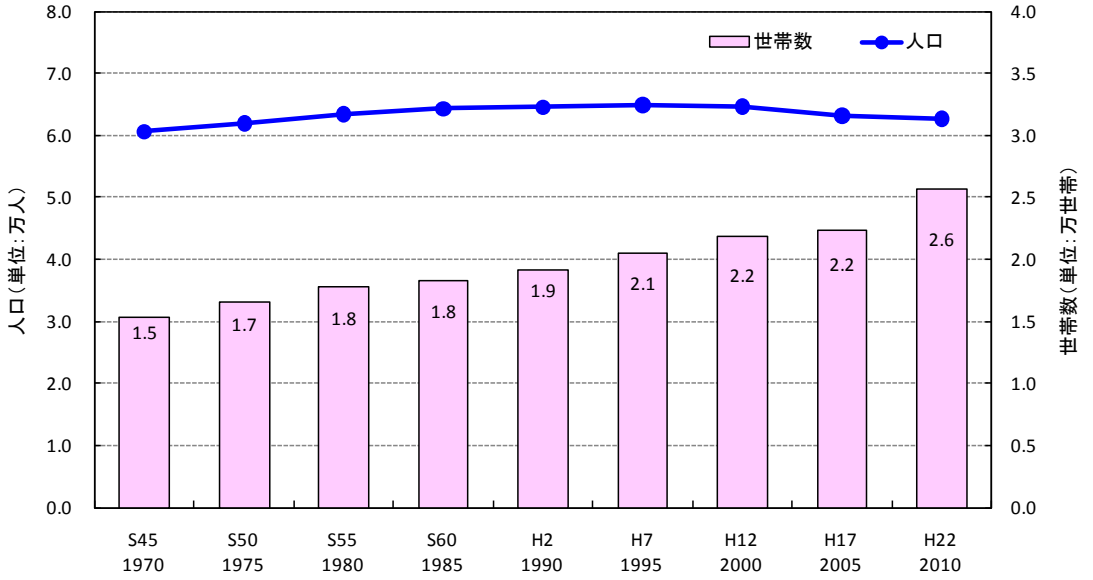
津波の名称（仮称を含む）	来襲日時	震源地	地震規模	被害状況（鳴門市）	被害状況（県全体）	
					死者数	家屋被害
正平南海地震	1361.8.3	室津沖	M8.4	詳細不明	60人	流出1,700戸
慶長南海地震	1605.2.3	室津岬沖	M7.9	詳細不明	1600人以上	民家ことごとく損失
宝永南海地震	1707.10.28	紀伊半島沖	M8.4	詳細不明	260人以上	630戸倒壊
安政南海地震	1854.12.24	紀伊半島沖	M8.4	死者26名 （うち撫養3名）	130人以上	牟岐：家屋全滅 橘：流出家屋134戸 小松島：1,000軒の内、倒壊・火災・津波を受け残80戸（あるいは30戸）
昭和南海地震	1946.12.21	紀伊半島沖	M8.0	死者10名 （うち撫養9名） 家屋全壊 75棟 家屋半壊156棟	150人以上	住家流出413戸、全壊602戸、半壊914戸、床上浸水3,440戸、床下浸水1,057戸
チリ地震津波	1960.5.23	チリ沖	M8.5	被害記録特になし	140人以上	床上浸水1,055戸、床下浸水1,032戸 橘：全町の75%が被災、50%が床上浸水

資料：徳島の地震津波-歴史資料から-（猪井、澤田、村上）
井若和久・田邊　晋・山中亮一・上月康則・松下恭司・村上仁士，2008，徳島県鳴門市周辺における安政南海地震の震度分布，歴史地震，第23号，121-130
徳島県自然災害誌
鳴門市

２．１．２　地元情勢の変化

（１）人口の推移

鳴門市は、撫養（むや）、里浦（さとうら）、鳴門（なると）、瀬戸（せと）、大津（おおつ）、北灘（きたなだ）、大麻（おおあさ）の７町からなり、人口集中地区は、本事業の対象地区である撫養町を中心とした平地部に集中している。2005 年度（平成 17 年度）以降、大きな人口の変動はなく、核家族化の進行により世帯数は増加している。

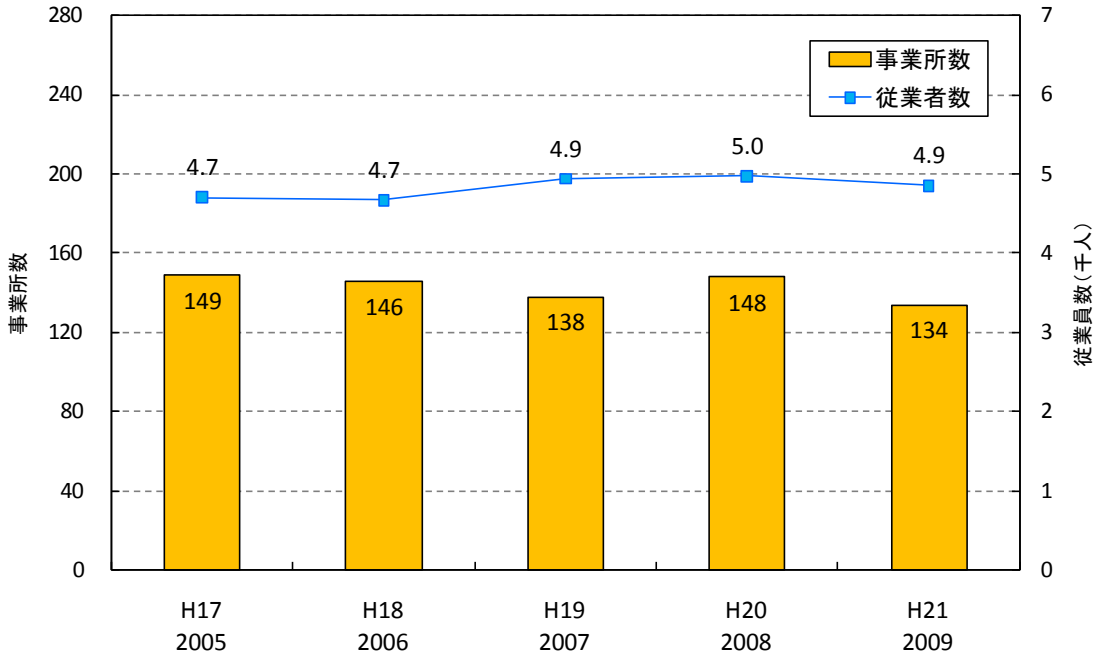


資料：鳴門市統計年報 2011

図　鳴門市の人口および世帯数の推移

（２）撫養港海岸背後地域における事業所数及び従業員数の推移

当該海岸背後は、製塩産業から発展した医薬品等の化学工業が主要な産業として立地し、地域経済を支えてきたが、事業所の多くが小規模事業所となっている。事業所数では、徳島県全体の約 9.0%、従業者数では県全体の約 10.1%を占めている。

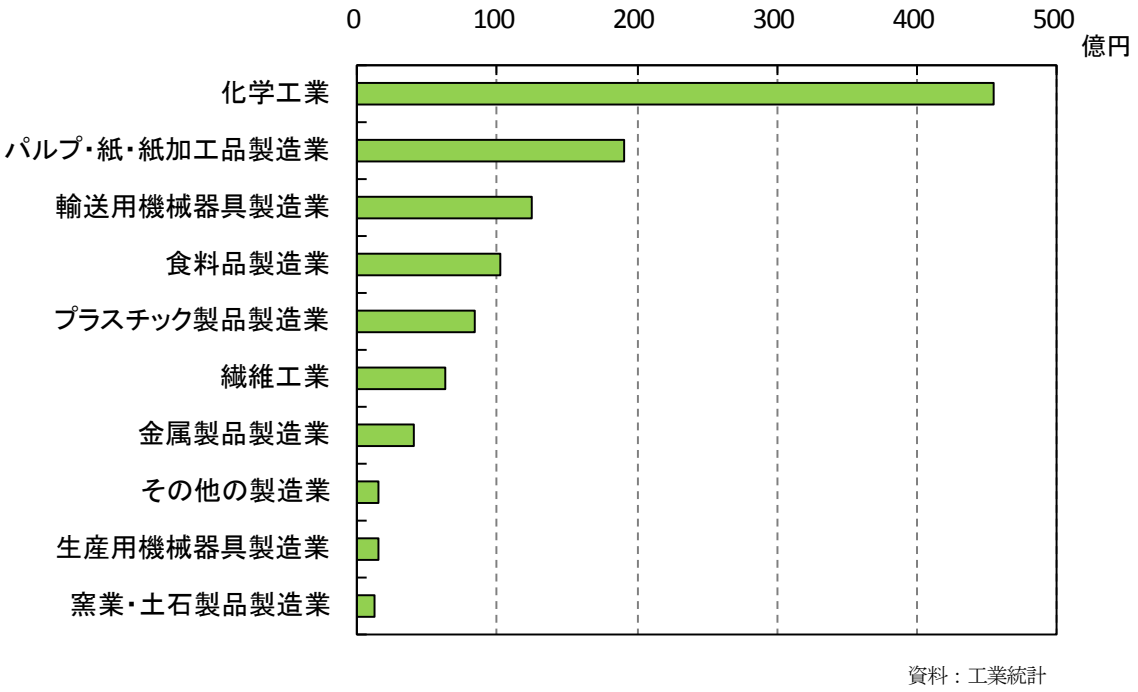


資料：工業統計

図　製造業の事業所数および従業員数の推移

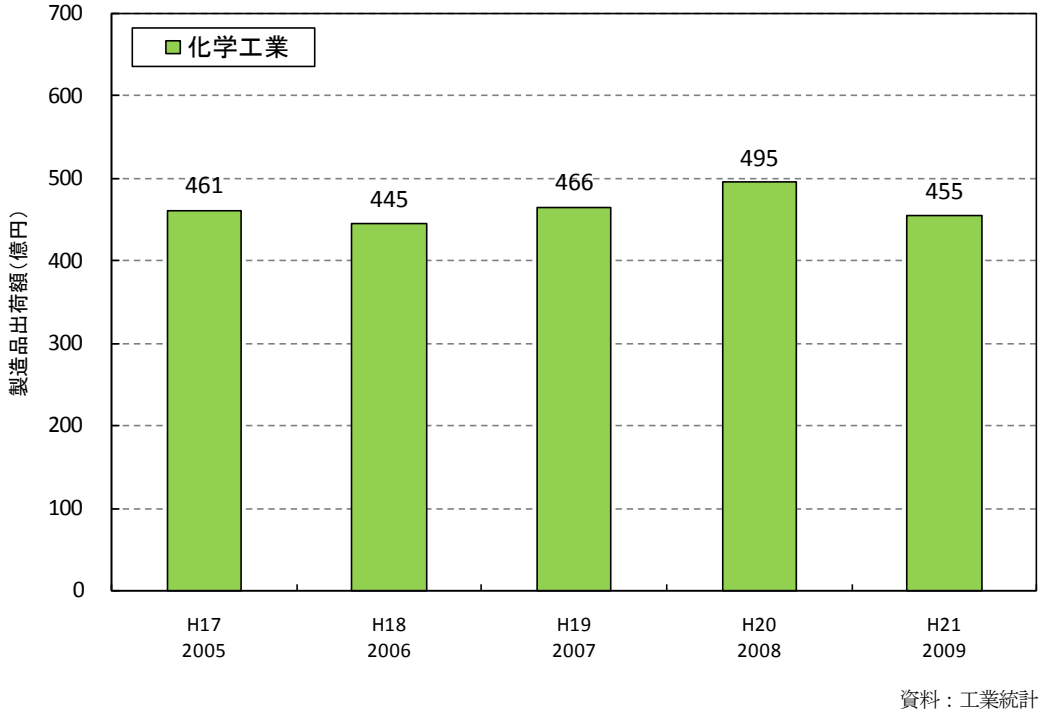
（３）製造品出荷額の推移

2009 年（平成 21 年）の鳴門市における製造品出荷額は、塩製造業や製塩産業から発展した医薬品製剤製造業等が含まれる化学工業が全体の約 40%と最も多く、我が国屈指の製塩企業および輸液製剤のトップメーカーである大手製薬の関連企業が背後地域に立地している。また、化学工業の製造品出荷額は、2005 年（平成 17 年度）以降 450 億円程度で推移している。



資料：工業統計

図　鳴門市における業種別製造品出荷額（2009 年(平成 21 年)、上位 10 産業分類）



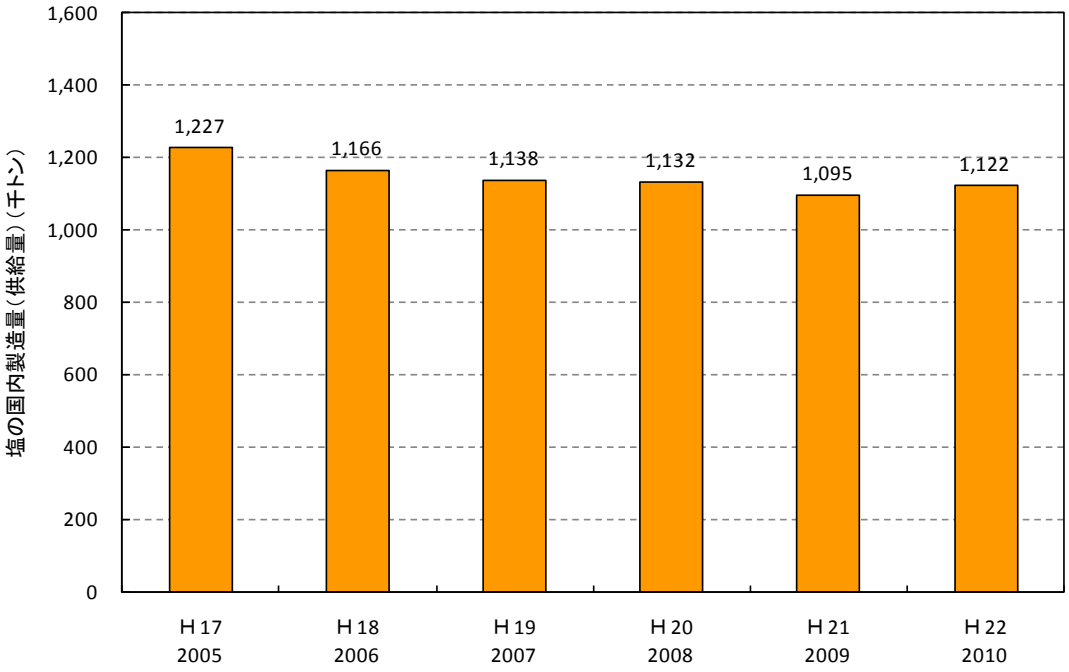
資料：工業統計

図　化学工業（塩製造業、医薬品製剤製造業等）の製造品出荷額推移（鳴門市）

２．１．３　主要な立地企業の動向

（１）製塩業

鳴門市は古くから塩の産地として知られ、小鳴門海峡を挟んで撫養町の対岸にも塩田が広がっていたが、1972 年（昭和 47 年）に塩田製塩から新たな手法であるイオン交換膜製塩に全面転換され、現在、全国４社で国内の海水から生産される塩の 99%を取り扱っており、そのうちの１社が背後に立地している。今後も堅調に推移すると考えられる。

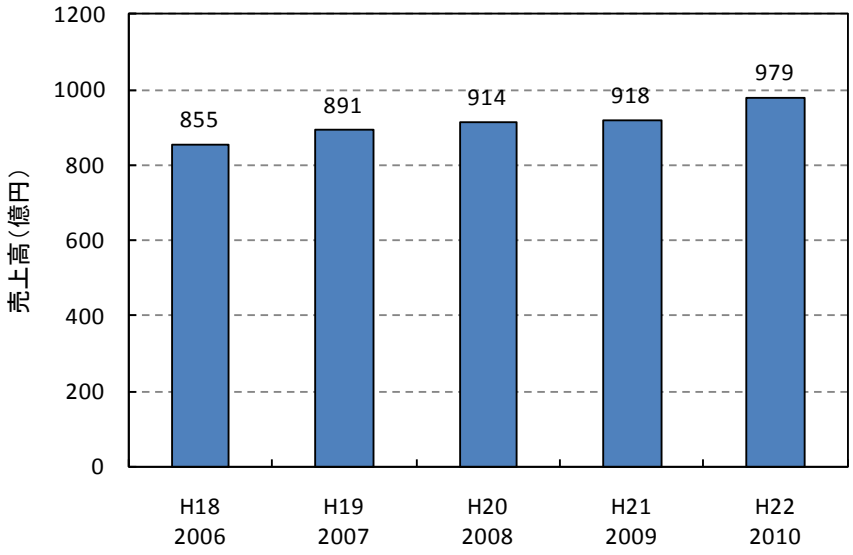


資料：財団法人塩事業センター

図　塩の供給量（国内産）

（２）化学工業

背後地域には輸液製剤のトップメーカーとして国内シェアの約 5 割を占め、年間約 900 億円を売り上げる大手製薬企業が立地し、撫養港海岸直背後には企業製品の物流基地が立地している。



資料：大手製薬関連企業 HP

図　大手製薬企業 売上高

２．２　事業の投資効果

２．２．１　事業の構成施設

区分	施設名
対象施設	堤防（改良） 水門（改良） 陸閘 陸閘（改良）

２．２．２　事業実施による効果分析

（１）便益項目の抽出

本事業の便益項目としては、津波による浸水被害の軽減が挙げられる。

（２）浸水被害の軽減

【便益の計測】

本事業を継続することにより、切迫性が指摘されている東南海・南海地震が発生した場合、市街地における津波による浸水被害を軽減することが可能となり、家屋等の資産に対する減災効果が期待できる。

海岸保全施設の整備を実施する場合(with 時)と実施しない場合(without 時)の浸水被害額の差(被害軽減額)を便益として計測する。

・家屋資産被害額
・家庭用品被害額
・事業所資産被害額（償却資産・在庫資産）
・農漁家資産被害額（償却資産・在庫資産）
・農作物被害額（稲作・畑作）
・農地資産被害額
・公共土木施設・公益事業等被害額

図　浸水防護による便益

【地震発生確率の算定】

発生確率は、各地震の平均活動間隔や最終発生年からの経過時間を考慮して、今後地震が発生する確率を長期的に評価する。南海地震の長期評価確率の設定に必要なパラメータは、文部科学省に設置されている地震調査研究推進本部の地震調査委員会資料に基づき以下を用いる。

・平均活動間隔：90.1 年
・前回活動時期：1946 年 12 月（便益発現年の 2016 年で 70 年経過）
・活動間隔のばらつき：0.22

南海地震の発生確率は、2016 年（平成 28 年）に 1.8%、2029 年（平成 41 年）にピークの 2.5%となる。なお、本事業による海岸保全施設の供用終了年である 2065 年（平成 77 年）までの地震の累積発生確率は約 91%である。

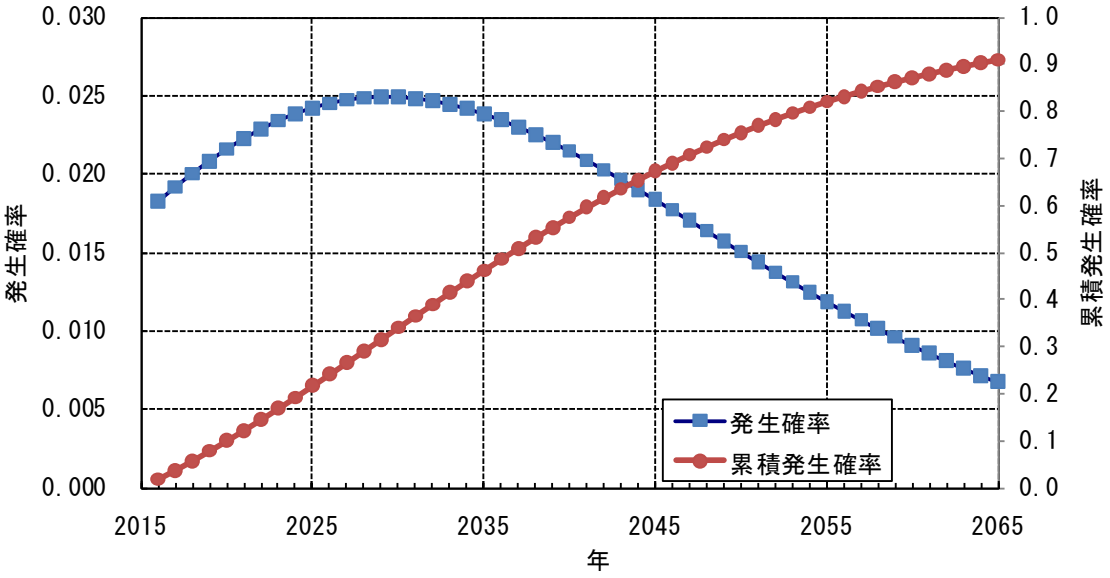


図　地震発生確率

【浸水被害軽減期待額（浸水防護便益）の算定】

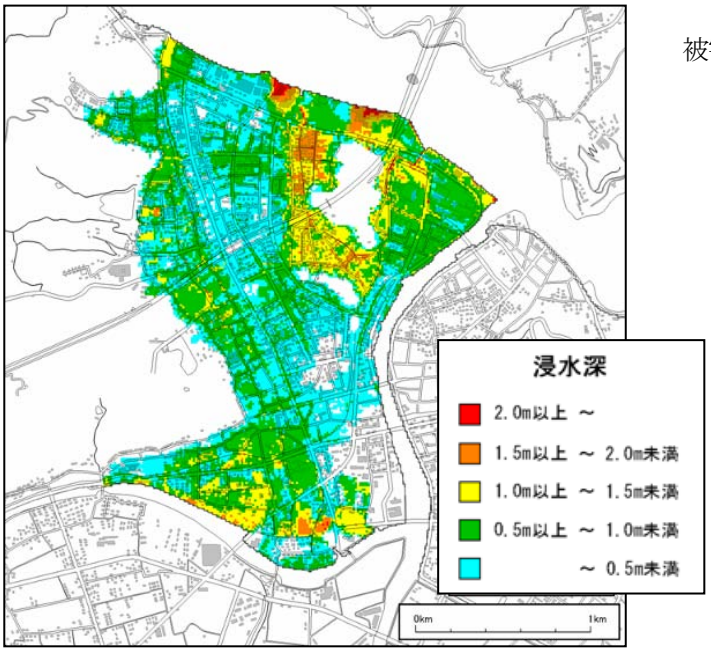
地震の発生確率を考慮し、本事業の実施による浸水被害軽減期待額を下式によって算定する。

なお、上記で算定した被害額（107,228.1 百万円）は、without 時の浸水被害額であり、with 時の被害額は、事業が完成すると浸水被害が無くなることからゼロとする。

浸水被害軽減期待額	＝［	without 時の浸水被害額	－	with 時の浸水被害額	］×	津波発生確率

全体事業評価および残事業評価とも、全延長の施工が完了して初めて便益が発現するものとし、事業完成後の 2016 年（平成 28 年）以降、便益を計上するものとする。

表　整備の進捗による浸水域・浸水深の減少と被害軽減額（事業全体・残事業）

地震規模 / 地形条件	M=8.4
Without 時の被害額 (H17 年度末地形)	 被害額：1,072.3 億円
With 時の被害額 (H27 年度末地形)	浸水なし 被害額：　0.0 億円
Without－With	1,072.3 億円低減
長期発生確率	0.01825（平成 28 年度）
被害軽減額(期待額)	19.6 億円（1,072.3 億円×0.01825）

２．２．３　費用便益分析

		事業全体		残事業	
		総額（億円）	現在価値換算後（億円）	総額（億円）	現在価値換算後（億円）
便益（Ｂ）	海岸保全施設整備効果	1,072.3	403.3	1,072.3	403.3
	合　　計	1,072.3	403.3	1,072.3	403.3
費用（Ｃ）		160.7	136.7	112.5	84.7
費用便益比（Ｂ/Ｃ）		―	2.9	―	4.8
純現在価値（ＮＰＶ）		―	266.5	―	318.6
経済的内部収益率（ＥＩＲＲ）		―	11.8%	―	20.4%

注１）端数処理のため、各項目の金額の和は必ずしも合計とはならない。

注２）費用には事業費（税抜き）以外に維持管理費が含まれる。

注３）現在価値換算後の値は、社会的割引率４％及びデフレータを考慮した基準年における現在価値の値。

前回評価時からの事業計画の変化を下表に示す。

項目	前回評価時 平成17年度	今回評価時 平成23年度	備考 （前回再評価時からの変更点）
総費用（C）	111億円 （135億円）	137億円 （135億円）	・基準年の見直し ・（　）は維持管理費を除く事業費(税込み)
総便益（B）	355億円	403億円	・基準年、資産評価額の見直し
費用便益比（B/C）	3.2	2.9	

注１）費用には事業費（税抜き）以外に維持管理費が含まれる。

注２）総費用及び総便益は、社会的割引率４％及びデフレータを考慮した基準年における現在価値の値。

２．２．４　定性的な効果の把握

事業実施による定性的な効果として、下記に示すものが考えられる。

(1) 地域住民の不安の軽減

津波による浸水を防護することにより、地域住民の不安を軽減することが期待できる。

(2) 行政活動の維持および迅速な復旧活動への寄与

津波による浸水を防護することにより、鳴門市の行政活動を維持でき、災害時の迅速な復旧活動等が可能となる。

２．２．５　感度分析の実施

社会経済状況の変化を想定し、要因別感度分析を実施する。

（１）感度分析において変動させる要因

変動要因と変動幅は以下のとおりとする。

ただし、事業費、事業期間の変動幅の設定については、残事業分のみを対象とした。

表　感度分析において変動させる要因

変動要因	変動幅
便益	基本ケースの±10%
事業費	基本ケースの±10%
事業期間	基本ケースの±1 年

（２）感度分析結果

感度分析結果を以下に示す

感度分析結果													
事業全体の投資効率性							残事業の投資効率性						
基本ケース	便益		事業費		事業期間		基本ケース	便益		事業費		事業期間	
	-10%	+10%	-10%	+10%	-1 年	+1 年		-10%	+10%	-10%	+10%	-1 年	+1 年
2.9	2.7	3.2	3.1	2.8	3.0	2.9	4.8	4.3	5.2	5.3	4.3	4.8	4.7

２．３　事業の進捗状況

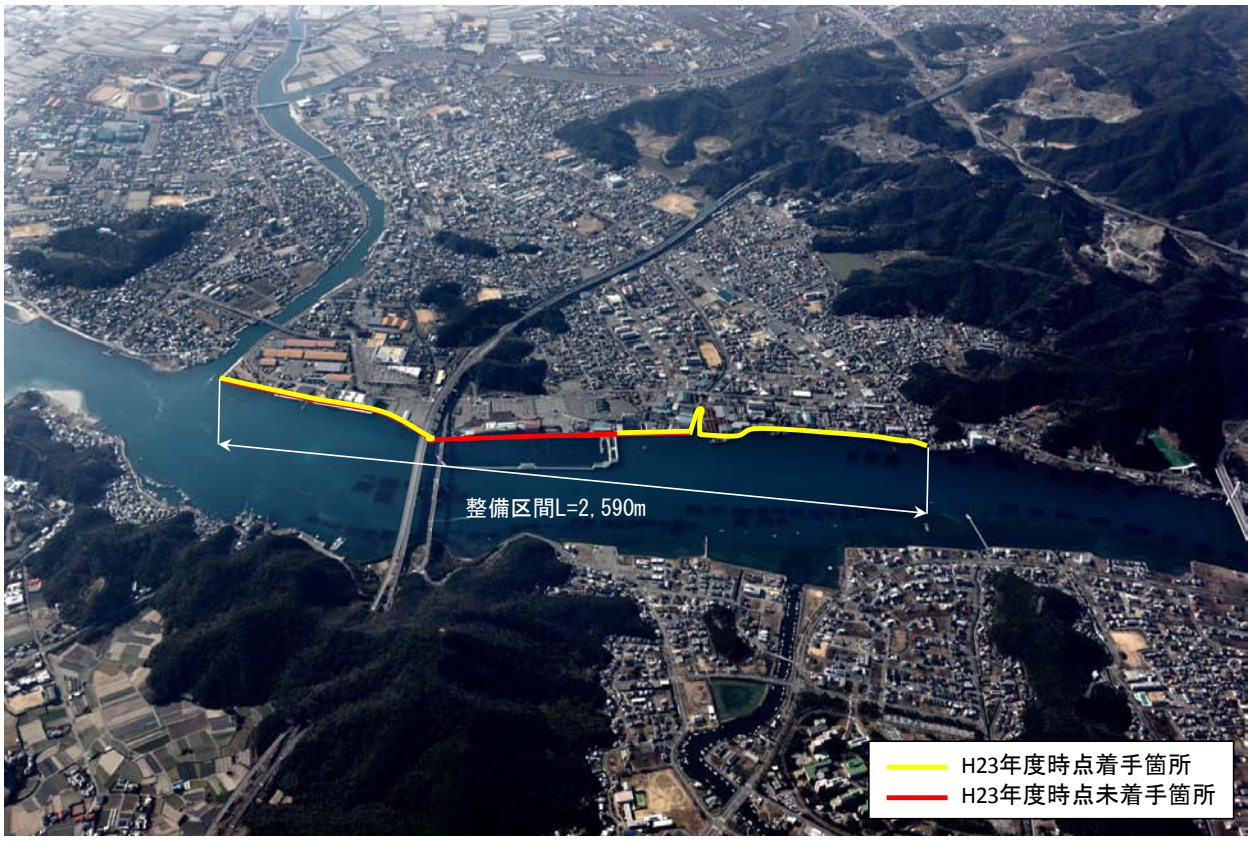
撫養港海岸において、近年発生の切迫性が高い東南海・南海地震より鳴門市における津波被害を軽減するために、既存堤防の嵩上げおよび液状化対策を実施している。

総事業費は 135 億円であり、2010 年度（平成 22 年度）末までに 43 億円が投資され、事業の進捗状況は 2010 年度（平成 22 年度）末時点で約 32%となる。

事業区分	施設名	事業費（億円）	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
直轄	堤防（改良） 水門（改良） 陸閘 陸閘（改良）	135										

３．事業の進捗見込みの視点

2011 年度（平成 23 年度）現在、地元調整や地盤改良の進捗などの目処も付き、今後は 2015 年度（平成 27 年度）の完成を目指し、事業進捗を図るのみとなっている。

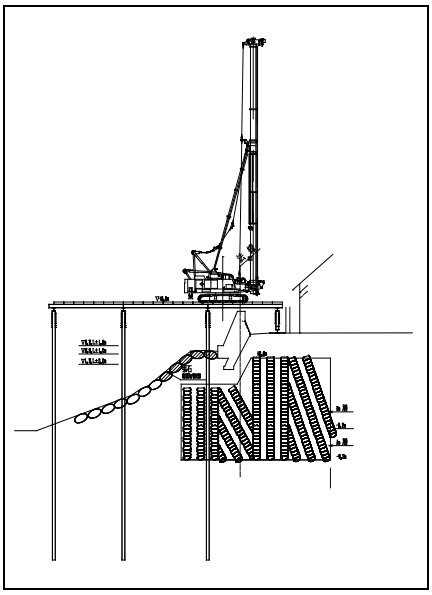


４．コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

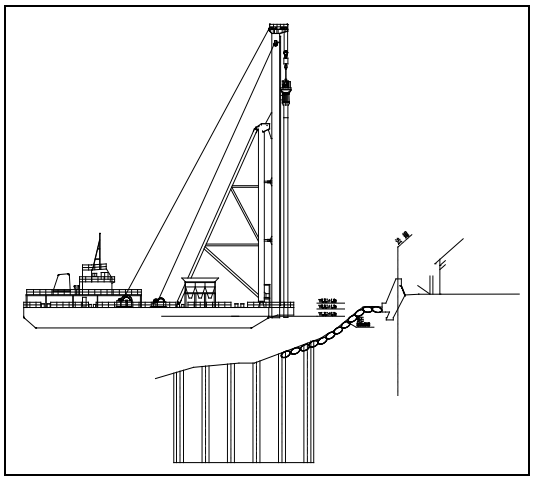
４．１　コスト縮減への取り組み

液状化対策については、案-1 のような堤防直下を地盤改良することが効果的となるが、本事業は計画段階において、対策上支障がない範囲で、経済的かつ工事期間も短い案-2 の海上地盤改良を要する断面を採用し、全体で約 6 億円のコスト縮減となっている。

【案-1：陸上地盤改良】



【案-2：海上地盤改良】



地盤改良概算工費費　約 525 万円/m　→　約 360 万円/m（縮減率 約 31%）

４．２　代替案立案等の可能性

本事業は、既存堤防の嵩上げおよび液状化対策を行うことにより、津波による浸水被害を防護することを目的としている。

以下の整理より、現地の制約条件などを考慮した場合、現行計画が最適であると判断される。

なお、本事業の対策に当たっては、「撫養港海岸整備検討委員会」を設置し、有識者の意見および議論にもとづき、施工性や経済性などを考慮した最適案として設定されたものである。

【嵩上げのみ】で対策する場合

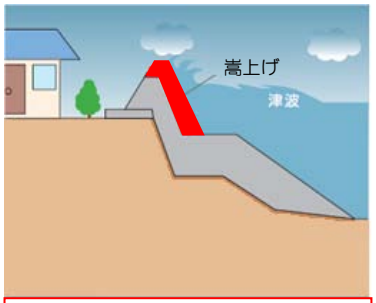
液状化対策を行わないため、地震の揺れによる既存堤防の変形量が大きくなり、目地開きによる津波の浸入が懸念される。また、現行計画以上に既存堤防を嵩上げする必要があるため、背後の土地利用面（民家や企業、鳴門競艇場などが近接）や景観上で問題がある。

【面的防護】で対策する場合

既存堤防前面には背後企業の船舶荷役が行われる桟橋、養殖わかめの筏が存在するため、養浜工や離岸堤などの面的防護は困難な状況である。

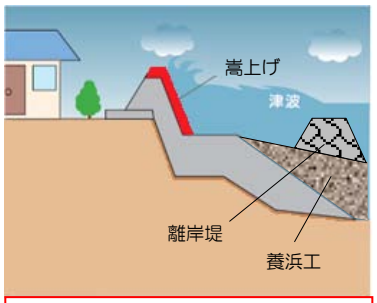
＜イメージ図＞

【嵩上げのみ】



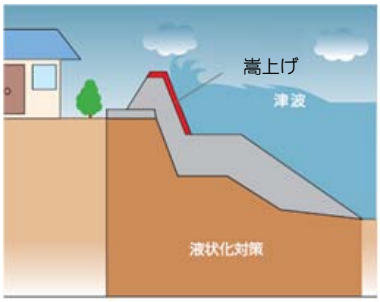
嵩上げ量が大きくなり、背後の土地利用や景観上の問題発生

【面的防護】



前面には養殖わかめの筏が存在しており、養浜工や離岸堤などの面的防護の採用は困難

【現計画】



５．対応方針（原案）

① 再評価の視点

（１）事業の必要性に関する視点

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

■ 今後 30 年以内に 60～70%程度の確率で発生が予測される東南海・南海地震において、既存堤防の沈下、倒壊が予測され、老朽化した既存堤防の嵩上げや液状化対策等が急務となっている。

■ 2005 年度（平成 17 年度）以降、大きな人口の変動はなく、核家族化の進行により世帯数は増加している。また、従業者数、事業所数、製造品出荷額に大きな変動はない。

【事業の投資効果】

■ 海岸保全施設の整備による浸水被害の軽減

■ 費用便益比（B/C）　全体事業：2.9　残事業：4.8

【事業の進捗状況】

■ 2006 年（平成 18 年）に事業着手

■ 2008 年（平成 20 年）に現地工事着手

■ 2010 年度（平成 22 年度）末時点の事業進捗率は 32%

（２）事業進捗の見込みの視点

【事業進捗の見込み】

■ 2011 年度（平成 23 年度）現在、地元調整や地盤改良の進捗などの目処も付き、今後は 2015 年度（平成 27 年度）の完成を目指し、事業進捗を図るのみとなっている。

（３）コスト縮減や代替案等の可能性の視点

【コスト縮減への取り組み】

■ 陸上地盤改良より安価となる海上地盤改良を採用することで、工費縮減を図っている。

【代替案立案の可能性】

■ 本事業の対策に当たっては「撫養港海岸整備検討委員会」を設置し、有識者の意見および議論にもとづき、施工性や経済性などを考慮した最適案として設定されたものであり、現行計画は妥当であると判断できる。

② 地方公共団体の意見

【徳島県知事意見】（抜粋）

■ 事業を継続するという「対応方針（原案）案」については、異議ありません。

■ 引き続き、コスト縮減に努めながら既存堤防の嵩上げや液状化対策等を進め、事業の早期完成をお願いいたします。

⇩

【今後の対応方針（原案）】

以上のことから、撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業を継続する。

県への意見照会と回答

国四整企画第38号
平成23年10月11日

徳島県知事　殿

四国地方整備局長

四国地方整備局事業評価監視委員会に諮る
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、四国地方整備局事業監視委員会（以下「委員会」という。）において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成23年10月31日に第3回委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成23年10月24日(月)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

四国地方整備局　企画部　企画課　企画第一係
電話　087－811－8308
FAX　087－811－8408

（別紙）

（再評価）

【海岸事業】

事業名	「対応方針（原案）」案※	備考
撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業	継続	

※貴県の意見を踏まえ、四国地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針（原案）を作成するためのものです。

【道路事業】

事業名	「対応方針（原案）」案※	備考
四国横断自動車道　阿南四万十線 阿南～徳島東	継続	

※貴県の意見を踏まえ、四国地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針（原案）を作成するためのものです。

高第 63 号
港第 150 号
平成 23 年 10 月 17 日

四国地方整備局長　殿

徳島県知事

四国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る
意見照会について（平成 23.10.11 国四整企画第 38 号に対する回答）

日頃から本県発展の基盤となる社会資本整備の推進につきまして，多大な御尽力をいただいておりますことに，厚く御礼申し上げます。

さて，先に照会がありましたこのことについての意見は別添のとおりです。

四国地方整備局
企画第 25 号
平成23年10月20日

「撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業」に対する意見

「撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業」の事業を継続するという「対応方針（原案）案」については，異議ありません。

撫養港海岸背後は、鳴門市の中心市街地が広がる人口密集地であり,過去に安政南海地震（嘉永７年）や昭和南海地震（昭和２１年）等,過去幾度となく大きな津波被害を受けた地域であります。昭和３６年の第二室戸台風後整備された既存の堤防は老朽化が進行し,亀裂の発生や水叩きが陥没する等,危険な状況にあります。

また,今後３０年以内に６０％程度で発生すると予測されている南海地震や東海・東南海・南海地震が同時に発生する三連動地震により,既存の堤防は沈下,倒壊すると予想され,その後に来襲する地震津波により,商工業地や住宅が密集した背後地では甚大な被害の発生が危惧されます。

さらに，東日本大震災を受け、海岸保全施設の整備は喫緊の課題であることから，引き続き,コスト縮減に努めながら既存堤防の嵩上げや液状化対策等を進め，事業の早期完成をお願いいたします。

費用便益比算出資料

費用便益分析の算定表（全体事業）

都道府県名	36	徳島
海岸名	撫養港海岸	
地区名	桑島・瀬戸地区	
海岸管理者	徳島県	
評価種別	2	再評価

総事業費（税込）	135.00	（億円）
維持管理費（事業費の0.5%）	0.64	（億円/年）
高潮防護便益	0.00	（億円/年）
侵食便益	0.00	（億円/年）
津波防護便益	19.50	（億円/年）

社会的割引率	4.0%	
基準年	2011	H23
整備開始年	2006	H18
整備終了年	2015	H27
供用終了年	2065	H77

［分析結果］	
CBR	2.949
NPV	266.53 億円
EIRR	11.842%

番号	単位：億円 西暦	和暦	単年度の費用・便益 費用（消費税抜き） 事業費	維持管理	計	便益	2011年価値換算値 費用（C）	便益（B）	社会的割引率 乗数	割引率	デフレータ 2005年基準	2011年基準	費用整理（億円） 事業費	維持管理	便益整理（億円） 高潮	侵食	津波	
	合計		128.6	32.1	160.7	975	136.73	403.26			105.1							
1	2006	H18	0.9	0.0	0.9	0.0	1.08	0.00	−5	1.217	101.2	96.3	0.86	0.00	0.00	0.00	0.00	H18
2	2007	H19	2.7	0.0	2.7	0.0	3.26	0.00	−4	1.170	103.3	98.3	2.74	0.00	0.00	0.00	0.00	H19
3	2008	H20	10.2	0.0	10.2	0.0	11.36	0.00	−3	1.125	106.6	101.4	10.25	0.00	0.00	0.00	0.00	H20
4	2009	H21	18.5	0.0	18.5	0.0	20.11	0.00	−2	1.082	104.5	99.4	18.49	0.00	0.00	0.00	0.00	H21
5	2010	H22	8.7	0.0	8.7	0.0	9.09	0.00	−1	1.040	105.1	100.0	8.74	0.00	0.00	0.00	0.00	H22
6	2011	H23	7.1	0.0	7.1	0.0	7.11	0.00	0	1.000	105.1	100.0	7.11	0.00	0.00	0.00	0.00	H23
7	2012	H24	20.0	0.0	20.0	0.0	19.23	0.00	1	0.962	105.1	100.0	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	H24
8	2013	H25	17.1	0.0	17.1	0.0	15.85	0.00	2	0.925	105.1	100.0	17.14	0.00	0.00	0.00	0.00	H25
9	2014	H26	25.0	0.0	25.0	0.0	22.18	0.00	3	0.889	105.1	100.0	24.95	0.00	0.00	0.00	0.00	H26
10	2015	H27	18.3	0.0	18.3	0.0	15.63	0.00	4	0.855	105.1	100.0	18.29	0.00	0.00	0.00	0.00	H27
11	2016	H28	0.0	0.6	0.6	19.6	0.53	16.09	5	0.822	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	19.57	H28
12	2017	H29	0.0	0.6	0.6	20.6	0.51	16.24	6	0.790	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	20.55	H29
13	2018	H30	0.0	0.6	0.6	21.5	0.49	16.32	7	0.760	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	21.48	H30
14	2019	H31	0.0	0.6	0.6	22.3	0.47	16.33	8	0.731	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	22.34	H31
15	2020	H32	0.0	0.6	0.6	23.1	0.45	16.26	9	0.703	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	23.14	H32
16	2021	H33	0.0	0.6	0.6	23.9	0.43	16.12	10	0.676	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	23.86	H33
17	2022	H34	0.0	0.6	0.6	24.5	0.42	15.92	11	0.650	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	24.51	H34
18	2023	H35	0.0	0.6	0.6	25.1	0.40	15.66	12	0.625	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	25.08	H35
19	2024	H36	0.0	0.6	0.6	25.6	0.39	15.35	13	0.601	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	25.56	H36
20	2025	H37	0.0	0.6	0.6	26.0	0.37	14.99	14	0.577	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	25.96	H37
21	2026	H38	0.0	0.6	0.6	26.3	0.36	14.59	15	0.555	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.28	H38
22	2027	H39	0.0	0.6	0.6	26.5	0.34	14.15	16	0.534	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.50	H39
23	2028	H40	0.0	0.6	0.6	26.7	0.33	13.68	17	0.513	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.65	H40
24	2029	H41	0.0	0.6	0.6	26.7	0.32	13.19	18	0.494	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.71	H41
25	2030	H42	0.0	0.6	0.6	26.7	0.31	12.67	19	0.475	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.70	H42
26	2031	H43	0.0	0.6	0.6	26.6	0.29	12.14	20	0.456	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	26.61	H43
27	2032	H44	0.0	0.6	0.6	26.4	0.28	11.60	21	0.439	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	26.44	H44
28	2033	H45	0.0	0.6	0.6	26.2	0.27	11.06	22	0.422	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	26.21	H45
29	2034	H46	0.0	0.6	0.6	25.9	0.26	10.51	23	0.406	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	25.91	H46
30	2035	H47	0.0	0.6	0.6	25.5	0.25	9.97	24	0.390	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	25.55	H47
31	2036	H48	0.0	0.6	0.6	25.1	0.24	9.43	25	0.375	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	25.13	H48
32	2037	H49	0.0	0.6	0.6	24.7	0.23	8.90	26	0.361	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	24.66	H49
33	2038	H50	0.0	0.6	0.6	24.2	0.22	8.38	27	0.347	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	24.15	H50
34	2039	H51	0.0	0.6	0.6	23.6	0.21	7.87	28	0.333	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	23.60	H51
35	2040	H52	0.0	0.6	0.6	23.0	0.21	7.38	29	0.321	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	23.01	H52
36	2041	H53	0.0	0.6	0.6	22.4	0.20	6.90	30	0.308	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	22.39	H53
37	2042	H54	0.0	0.6	0.6	21.7	0.19	6.45	31	0.296	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	21.75	H54
38	2043	H55	0.0	0.6	0.6	21.1	0.18	6.01	32	0.285	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	21.08	H55
39	2044	H56	0.0	0.6	0.6	20.4	0.18	5.59	33	0.274	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	20.39	H56
40	2045	H57	0.0	0.6	0.6	19.7	0.17	5.19	34	0.264	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	19.69	H57
41	2046	H58	0.0	0.6	0.6	19.0	0.16	4.81	35	0.253	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	18.99	H58
42	2047	H59	0.0	0.6	0.6	18.3	0.16	4.45	36	0.244	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	18.27	H59
43	2048	H60	0.0	0.6	0.6	17.6	0.15	4.11	37	0.234	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	17.56	H60
44	2049	H61	0.0	0.6	0.6	16.8	0.14	3.80	38	0.225	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	16.85	H61
45	2050	H62	0.0	0.6	0.6	16.1	0.14	3.50	39	0.217	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	16.14	H62
46	2051	H63	0.0	0.6	0.6	15.4	0.13	3.21	40	0.208	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	15.43	H63
47	2052	H64	0.0	0.6	0.6	14.7	0.13	2.95	41	0.200	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	14.74	H64
48	2053	H65	0.0	0.6	0.6	14.1	0.12	2.71	42	0.193	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	14.06	H65
49	2054	H66	0.0	0.6	0.6	13.4	0.12	2.48	43	0.185	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	13.39	H66
50	2055	H67	0.0	0.6	0.6	12.7	0.11	2.27	44	0.178	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	12.74	H67
51	2056	H68	0.0	0.6	0.6	12.1	0.11	2.07	45	0.171	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	12.10	H68
52	2057	H69	0.0	0.6	0.6	11.5	0.11	1.89	46	0.165	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	11.48	H69
53	2058	H70	0.0	0.6	0.6	10.9	0.10	1.72	47	0.158	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	10.88	H70
54	2059	H71	0.0	0.6	0.6	10.3	0.10	1.57	48	0.152	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	10.29	H71
55	2060	H72	0.0	0.6	0.6	9.7	0.09	1.42	49	0.146	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	9.73	H72
56	2061	H73	0.0	0.6	0.6	9.2	0.09	1.29	50	0.141	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	9.19	H73
57	2062	H74	0.0	0.6	0.6	8.7	0.09	1.17	51	0.135	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	8.67	H74
58	2063	H75	0.0	0.6	0.6	8.2	0.08	1.06	52	0.130	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	8.17	H75
59	2064	H76	0.0	0.6	0.6	7.7	0.08	0.96	53	0.125	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	7.69	H76
60	2065	H77	0.0	0.6	0.6	7.2	0.08	0.87	54	0.120	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	7.23	H77
61	2066	H78	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	55	0.116	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H78
62	2067	H79	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	56	0.111	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H79
63	2068	H80	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	57	0.107	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H80
64	2069	H81	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	58	0.103	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H81
65	2070	H82	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	59	0.099	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H82
66	2071	H83	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	60	0.095	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H83
67	2072	H84	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	61	0.091	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H84
68	2073	H85	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	62	0.088	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H85
69	2074	H86	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	63	0.085	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H86
70	2075	H87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	64	0.081	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H87
71	2076	H88	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	65	0.078	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H88
72	2077	H89	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	66	0.075	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H89
73	2078	H90	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	67	0.072	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H90
74	2079	H91	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	68	0.069	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H91
75	2080	H92	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	69	0.067	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H92
76	2081	H93	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	70	0.064	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H93

費用便益分析の算定表（残事業）

都道府県名	36	徳島
海岸名	撫養港海岸	
地区名	桑島・瀬戸地区	
海岸管理者	徳島県	
評価種別	2	再評価

総事業費（税込）	84.40	（億円）
維持管理費（事業費の0.5%）	0.64	（億円/年）
高潮防護便益	0.00	（億円/年）
侵食便益	0.00	（億円/年）
津波防護便益	19.50	（億円/年）

社会的割引率	4.0%	
基準年	2011	H23
整備開始年	2006	H18
整備終了年	2015	H27
供用終了年	2065	H77

［分析結果］

CBR	4.761
NPV	318.56 億円
EIRR	20.412%

単位：億円

番号	西暦	和暦	単年度の費用・便益 費用（消費税抜き） 事業費	維持管理	計	便益	2011年価値換算値 費用（C）	便益（B）	社会的割引率 乗数	割引率	デフレータ 2005年基準	2011年基準	費用整理（億円） 事業費	維持管理	便益整理（億円） 高潮	侵食	津波	
	合計		80.4	32.1	112.5	975	84.70	403.26			105.1							
1	2006	H18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	−5	1.217	101.2	96.3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	H18
2	2007	H19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	−4	1.170	103.3	98.3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	H19
3	2008	H20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	−3	1.125	106.6	101.4	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	H20
4	2009	H21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	−2	1.082	104.5	99.4	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	H21
5	2010	H22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	−1	1.040	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	H22
6	2011	H23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	0	1.000	105.1	100.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	H23
7	2012	H24	20.0	0.0	20.0	0.0	19.23	0.00	1	0.962	105.1	100.0	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	H24
8	2013	H25	17.1	0.0	17.1	0.0	15.85	0.00	2	0.925	105.1	100.0	17.14	0.00	0.00	0.00	0.00	H25
9	2014	H26	25.0	0.0	25.0	0.0	22.18	0.00	3	0.889	105.1	100.0	24.95	0.00	0.00	0.00	0.00	H26
10	2015	H27	18.3	0.0	18.3	0.0	15.63	0.00	4	0.855	105.1	100.0	18.29	0.00	0.00	0.00	0.00	H27
11	2016	H28	0.0	0.6	0.6	19.6	0.53	16.09	5	0.822	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	19.57	H28
12	2017	H29	0.0	0.6	0.6	20.6	0.51	16.24	6	0.790	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	20.55	H29
13	2018	H30	0.0	0.6	0.6	21.5	0.49	16.32	7	0.760	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	21.48	H30
14	2019	H31	0.0	0.6	0.6	22.3	0.47	16.33	8	0.731	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	22.34	H31
15	2020	H32	0.0	0.6	0.6	23.1	0.45	16.26	9	0.703	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	23.14	H32
16	2021	H33	0.0	0.6	0.6	23.9	0.43	16.12	10	0.676	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	23.86	H33
17	2022	H34	0.0	0.6	0.6	24.5	0.42	15.92	11	0.650	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	24.51	H34
18	2023	H35	0.0	0.6	0.6	25.1	0.40	15.66	12	0.625	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	25.08	H35
19	2024	H36	0.0	0.6	0.6	25.6	0.39	15.35	13	0.601	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	25.56	H36
20	2025	H37	0.0	0.6	0.6	26.0	0.37	14.99	14	0.577	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	25.96	H37
21	2026	H38	0.0	0.6	0.6	26.3	0.36	14.59	15	0.555	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.28	H38
22	2027	H39	0.0	0.6	0.6	26.5	0.34	14.15	16	0.534	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.50	H39
23	2028	H40	0.0	0.6	0.6	26.7	0.33	13.68	17	0.513	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.65	H40
24	2029	H41	0.0	0.6	0.6	26.7	0.32	13.19	18	0.494	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.71	H41
25	2030	H42	0.0	0.6	0.6	26.7	0.31	12.67	19	0.475	105.1	100.0	0.00	0.64	0.00	0.00	26.70	H42
26	2031	H43	0.0	0.6	0.6	26.6	0.29	12.14	20	0.456	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	26.61	H43
27	2032	H44	0.0	0.6	0.6	26.4	0.28	11.60	21	0.439	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	26.44	H44
28	2033	H45	0.0	0.6	0.6	26.2	0.27	11.06	22	0.422	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	26.21	H45
29	2034	H46	0.0	0.6	0.6	25.9	0.26	10.51	23	0.406	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	25.91	H46
30	2035	H47	0.0	0.6	0.6	25.5	0.25	9.97	24	0.390	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	25.55	H47
31	2036	H48	0.0	0.6	0.6	25.1	0.24	9.43	25	0.375	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	25.13	H48
32	2037	H49	0.0	0.6	0.6	24.7	0.23	8.90	26	0.361	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	24.66	H49
33	2038	H50	0.0	0.6	0.6	24.2	0.22	8.38	27	0.347	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	24.15	H50
34	2039	H51	0.0	0.6	0.6	23.6	0.21	7.87	28	0.333	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	23.60	H51
35	2040	H52	0.0	0.6	0.6	23.0	0.21	7.38	29	0.321	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	23.01	H52
36	2041	H53	0.0	0.6	0.6	22.4	0.20	6.90	30	0.308	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	22.39	H53
37	2042	H54	0.0	0.6	0.6	21.7	0.19	6.45	31	0.296	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	21.75	H54
38	2043	H55	0.0	0.6	0.6	21.1	0.18	6.01	32	0.285	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	21.08	H55
39	2044	H56	0.0	0.6	0.6	20.4	0.18	5.59	33	0.274	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	20.39	H56
40	2045	H57	0.0	0.6	0.6	19.7	0.17	5.19	34	0.264	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	19.69	H57
41	2046	H58	0.0	0.6	0.6	19.0	0.16	4.81	35	0.253	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	18.99	H58
42	2047	H59	0.0	0.6	0.6	18.3	0.16	4.45	36	0.244	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	18.27	H59
43	2048	H60	0.0	0.6	0.6	17.6	0.15	4.11	37	0.234	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	17.56	H60
44	2049	H61	0.0	0.6	0.6	16.8	0.14	3.80	38	0.225	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	16.85	H61
45	2050	H62	0.0	0.6	0.6	16.1	0.14	3.50	39	0.217	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	16.14	H62
46	2051	H63	0.0	0.6	0.6	15.4	0.13	3.21	40	0.208	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	15.43	H63
47	2052	H64	0.0	0.6	0.6	14.7	0.13	2.95	41	0.200	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	14.74	H64
48	2053	H65	0.0	0.6	0.6	14.1	0.12	2.71	42	0.193	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	14.06	H65
49	2054	H66	0.0	0.6	0.6	13.4	0.12	2.48	43	0.185	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	13.39	H66
50	2055	H67	0.0	0.6	0.6	12.7	0.11	2.27	44	0.178	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	12.74	H67
51	2056	H68	0.0	0.6	0.6	12.1	0.11	2.07	45	0.171	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	12.10	H68
52	2057	H69	0.0	0.6	0.6	11.5	0.11	1.89	46	0.165	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	11.48	H69
53	2058	H70	0.0	0.6	0.6	10.9	0.10	1.72	47	0.158	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	10.88	H70
54	2059	H71	0.0	0.6	0.6	10.3	0.10	1.57	48	0.152	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	10.29	H71
55	2060	H72	0.0	0.6	0.6	9.7	0.09	1.42	49	0.146	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	9.73	H72
56	2061	H73	0.0	0.6	0.6	9.2	0.09	1.29	50	0.141	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	9.19	H73
57	2062	H74	0.0	0.6	0.6	8.7	0.09	1.17	51	0.135	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	8.67	H74
58	2063	H75	0.0	0.6	0.6	8.2	0.08	1.06	52	0.130	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	8.17	H75
59	2064	H76	0.0	0.6	0.6	7.7	0.08	0.96	53	0.125	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	7.69	H76
60	2065	H77	0.0	0.6	0.6	7.2	0.08	0.87	54	0.120	105.1	100.0		0.64	0.00	0.00	7.23	H77
61	2066	H78	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	55	0.116	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H78
62	2067	H79	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	56	0.111	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H79
63	2068	H80	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	57	0.107	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H80
64	2069	H81	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	58	0.103	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H81
65	2070	H82	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	59	0.099	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H82
66	2071	H83	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	60	0.095	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H83
67	2072	H84	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	61	0.091	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H84
68	2073	H85	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	62	0.088	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H85
69	2074	H86	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	63	0.085	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H86
70	2075	H87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	64	0.081	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H87
71	2076	H88	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	65	0.078	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H88
72	2077	H89	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	66	0.075	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H89
73	2078	H90	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	67	0.072	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H90
74	2079	H91	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	68	0.069	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H91
75	2080	H92	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	69	0.067	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H92
76	2081	H93	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	70	0.064	105.1	100.0		0.00	0.00	0.00	0.00	H93

事業名：撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業（全体事業費）

評価年度：平成23年度 （再評価）

区分	工種・項目	単位	数量	金額（百万円）	備　　考
工事費		式	1	10,692	
	堤防（改良）	m	2,590	10,264	
	水門（改良）	基	7	131	
	陸閘	基	2	119	
	陸閘（改良）	基	19	178	
	付帯工事費	式	1	0	
用地費及補償費		式	1	3	
	用地費	式	1	0	
	補償費	式	1	3	
間接経費		式	1	1,702	
工事諸費		式	1	1,103	
事業費　計		式	1	13,500	

維持管理費	式	1	68	1年当たり

事業名：撫養港海岸直轄海岸保全施設整備事業（残事業費）

評価年度：平成23年度 （再評価）

区分	工種・項目	単位	数量	金額（百万円）	備　　考
工事費		式	1	6,692	
	堤防（改良）	m	1,603	6,395	
	水門（改良）	基	6	0	
	陸閘	基	2	119	
	陸閘（改良）	基	19	178	
	付帯工事費	式	1	0	
用地費及補償費		式	1	0	
	用地費	式	1	0	
	補償費	式	1	0	
間接経費		式	1	1,067	
工事諸費		式	1	681	
事業費　計		式	1	8,440	

維持管理費		式	1	68	1年当たり